



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場会社名 常和ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3258 URL http://www.jowa-hd.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小崎 哲資  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役兼専務執行役員 (氏名)山本 正登 (TEL)03(3243)1913  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	7,012	14.1	2,326	18.2	1,702	33.0	838	24.7
24年3月期第2四半期	6,147	△5.8	1,968	△13.3	1,280	△13.3	672	△69.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 392百万円(△15.2%) 24年3月期第2四半期 462百万円(△74.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第2四半期	74	26	—	—
24年3月期第2四半期	62	76	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	176,548	12.9	22,712	12.9	22,712	12.9
24年3月期	157,638	12.1	19,144	12.1	19,144	12.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 22,712百万円 24年3月期 19,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	—	30 00	—	30 00	60 00	00
25年3月期	—	30 00	—	30 00	60 00	00
25年3月期(予想)	—	—	—	30 00	60 00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,100	8.7	4,600	4.5	3,200	11.4	2,000	29.4	163	17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	13,233,000株	24年3月期	10,707,000株
25年3月期2Q	167株	24年3月期	87株
25年3月期2Q	11,286,636株	24年3月期2Q	10,706,919株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであり、実際の業績につきましては、経営環境の変化等により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、通期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成24年8月20日に実施した第三者割当増資2,526,000株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

- 当社は、当第2四半期決算短信開示後すみやかに、当第2四半期連結決算の概要についての補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。
- 当社は、以下のとおり第2四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成24年11月12日(月) 第2四半期決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日、以下「当第2四半期」という。）の我が国経済は、東日本大震災から1年を経て、企業業績も改善し、緩やかに回復しつつありましたが、欧州債務危機の長期化や中国経済の減速懸念等により、不安定な状況が継続し、後半は停滞した状況となりました。

オフィスビルマーケットにおきましては、オフィスの大量供給の影響もあり、空室率の高止まり傾向が継続し、賃料も引き続き低水準で推移しており、当面、市況の改善は期待しにくい状況が続くと思われま

す。ホテル業界におきましては、大震災の影響が一巡し、ビジネス、観光ともに需要が回復し、客室稼働率が改善してきているものの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。ゴルフ場業界におきましては、大震災から1年を経過し、来場者数が緩やかに回復してきているものの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。以上のような事業環境の中、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は7,012百万円（前年同四半期6,147百万円 前年同四半期比14.1%増）となり、営業利益は2,326百万円（前年同四半期1,968百万円 前年同四半期比18.2%増）、経常利益は1,702百万円（前年同四半期1,280百万円 前年同四半期比33.0%増）を計上し、四半期純利益は838百万円（前年同四半期672百万円 前年同四半期比24.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①不動産事業

当第2四半期は、厳しい事業環境の中、既存物件において、一部テナント賃料の低下があったものの新規テナント入居による空室率の改善、加えて新規取得物件が寄与したことにより、売上高は4,389百万円（前年同四半期3,874百万円 前年同四半期比13.3%増）となり、営業利益は2,075百万円（前年同四半期1,980百万円 前年同四半期比4.8%増）となりました。

#### ②ホテル事業

当第2四半期は、東日本大震災の影響は一巡したものの、市況の本格的な改善は遠い中、集客に注力したことにより、稼働率が前年同四半期に比べ向上し、売上高は2,305百万円（前年同四半期2,011百万円 前年同四半期比14.6%増）となりました。営業利益は、収入増に加え、コスト削減効果もあり、678百万円（前年同四半期519百万円 前年同四半期比30.5%増）となりました。

#### ③ゴルフ事業

当第2四半期は、東日本大震災の影響は一巡したものの、厳しい事業環境が続く中、集客に注力したことにより、来場者数が前年同四半期に比べ増加し、売上高は359百万円（前年同四半期327百万円 前年同四半期比10.0%増）となりました。営業利益は、収入増に加え、コスト削減効果もあり、38百万円（前年同四半期29百万円 前年同四半期比31.8%増）となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第2四半期末の資産合計は、176,548百万円となり、前期末比18,909百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前期末比18,731百万円増加した一方、投資有価証券の評価差額金の減少等により投資その他の資産が前期末比1,009百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期末の負債合計は、153,836百万円となり、前期末比15,342百万円の増加となりました。なお、当第2四半期末の借入金残高は前期末比15,352百万円増加いたしました。

当第2四半期末の純資産合計は、22,712百万円となり、前期末比3,567百万円の増加となりました。これは、平成24年8月20日付で第三者割当増資を実施した結果、資本金が1,747百万円、資本剰余金が1,747百万円増加したことに加え、利益剰余金が516百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が445百万円減少したこと等によるものです。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

(平成25年3月期の業績見通し)

通期の連結業績見通しは、平成24年5月10日公表のとおりで、変更はございません。

(当第2四半期末の剰余金の配当(中間配当))

当第2四半期末の剰余金の配当(中間配当)は、既公表の利益配分に関する基本方針ならびに当第2四半期の業績及び通期業績見通しを踏まえ、平成24年5月10日に予想として公表しましたとおり、1株当たり30円といたしました。なお、期末配当は、基本方針に基づき、1株当たり30円を計画しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

### (4) 追加情報

(有価証券)

従来、「その他有価証券」で時価のあるものの減損については、取得原価に対して期末の時価の下落率が50%以上下落した場合、及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものについて、過去の株価が一定期間継続して下落している等の条件を考慮して、回復可能性の判断を行い、減損処理を行っておりました。

しかしながら、保有する有価証券の時価の推移及び従来 of 基準において時価の下落を四半期連結財務諸表に反映しない影響等を踏まえ、当第2四半期連結会計期間より、時価の下落率が30%以上50%未満となっているもののなかでも、一定期間において時価の下落率が40%以上となっているものについては、下落期間の判断を従来 of 期間より短くする条件を加えて、より厳格な基準とし、減損処理を行うことといたしました。

この結果、従来 of 方法と比べ、税金等調整前四半期純利益が13百万円減少しております。

3 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,096,833	2,032,776
受取手形及び売掛金	560,610	427,339
商品及び製品	1,946	1,754
販売用不動産	2,344,458	3,852,581
原材料及び貯蔵品	5,588	8,940
繰延税金資産	126,054	125,757
その他	414,419	294,706
貸倒引当金	△256	△255
流動資産合計	5,549,654	6,743,601
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	32,825,692	37,899,067
土地	5,167,962	8,077,144
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	90,973,958	101,450,261
その他(純額)	1,421,393	1,694,213
有形固定資産合計	131,878,307	150,609,986
無形固定資産	4,083,503	4,077,342
投資その他の資産		
投資有価証券	15,314,104	14,198,140
繰延税金資産	83,984	164,528
その他	745,003	770,103
貸倒引当金	△15,600	△14,800
投資その他の資産合計	16,127,491	15,117,972
固定資産合計	152,089,302	169,805,301
資産合計	157,638,957	176,548,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559	1,724
短期借入金	19,863,720	26,939,360
1年内返済予定の長期借入金	37,990,772	30,543,268
未払法人税等	483,998	556,741
賞与引当金	65,088	61,168
ポイント引当金	6,937	6,150
株主優待引当金	31,738	—
その他	1,387,584	1,389,354
流動負債合計	59,831,397	59,497,768
固定負債		
長期借入金	67,179,180	82,903,215
繰延税金負債	1,318,401	1,005,726
退職給付引当金	714,081	734,209
役員退職慰労引当金	324,727	236,784
環境対策引当金	193,741	193,741
受入敷金保証金	8,791,310	9,154,838
その他	141,168	110,443
固定負債合計	78,662,610	94,338,957
負債合計	138,494,008	153,836,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	5,098,820
資本剰余金	3,266,234	5,014,226
利益剰余金	10,843,237	11,360,167
自己株式	△101	△213
株主資本合計	17,460,198	21,473,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,684,750	1,239,175
その他の包括利益累計額合計	1,684,750	1,239,175
純資産合計	19,144,948	22,712,176
負債純資産合計	157,638,957	176,548,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,147,417	7,012,732
売上原価	3,206,659	3,509,035
売上総利益	2,940,758	3,503,697
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,007	5,533
広告宣伝費	14,174	14,226
役員報酬	215,218	243,287
給料及び手当	263,500	325,573
賞与引当金繰入額	25,280	29,136
退職給付費用	19,409	22,127
役員退職慰労引当金繰入額	51,627	46,771
その他	378,434	490,107
販売費及び一般管理費合計	972,652	1,176,763
営業利益	1,968,106	2,326,933
営業外収益		
受取利息	586	231
受取配当金	169,155	195,559
その他	34,481	34,931
営業外収益合計	204,223	230,723
営業外費用		
支払利息	872,795	803,621
その他	19,093	51,655
営業外費用合計	891,889	855,277
経常利益	1,280,440	1,702,379
特別利益		
固定資産売却益	29,303	—
特別利益合計	29,303	—
特別損失		
固定資産除却損	1,551	—
投資有価証券売却損	—	81,860
投資有価証券評価損	37,464	285,070
特別損失合計	39,015	366,930
税金等調整前四半期純利益	1,270,727	1,335,448
法人税、住民税及び事業税	578,882	622,134
法人税等調整額	19,837	△124,823
法人税等合計	598,720	497,310
少数株主損益調整前四半期純利益	672,006	838,137
少数株主利益	—	—
四半期純利益	672,006	838,137

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	672,006	838,137
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△209,112	△445,574
その他の包括利益合計	△209,112	△445,574
四半期包括利益	462,893	392,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,893	392,562
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,270,727	1,335,448
減価償却費	803,742	965,301
賞与引当金の増減額(△は減少)	△374	△3,919
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,954	20,127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,408	△87,943
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,994	△800
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△786
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△31,738
受取利息及び受取配当金	△169,742	△195,791
支払利息	872,795	803,621
有形固定資産売却損益(△は益)	△29,303	—
有形固定資産除却損	1,551	—
投資有価証券評価損益(△は益)	37,464	285,070
投資有価証券売却損益(△は益)	—	81,860
売上債権の増減額(△は増加)	△192,280	275,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,286	△1,511,283
匿名組合出資金の増減額(△は増加)	486,400	55,566
仕入債務の増減額(△は減少)	432	165
未払費用の増減額(△は減少)	△367,001	21,675
受入敷金保証金の増減額(△は減少)	161,501	363,527
その他	353,713	37,935
小計	3,256,709	2,413,570
利息及び配当金の受取額	169,867	195,791
利息の支払額	△854,057	△878,334
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,143,423	△546,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,095	1,184,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,839,000	△19,685,446
土地収用による収入	52,344	—
無形固定資産の取得による支出	△7,660	△660
投資有価証券の取得による支出	△1,312,513	△99,901
投資有価証券の売却による収入	—	79,686
貸付金の回収による収入	1,510	715
貸付けによる支出	△905	△2,205
その他	△160	8,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,806,384	△19,699,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,500,000	7,075,640
長期借入れによる収入	6,000,000	34,951,000
長期借入金の返済による支出	△2,383,632	△26,674,469
株式の発行による収入	—	3,450,388
自己株式の取得による支出	△17	△111
配当金の支払額	△320,592	△320,807
リース債務の返済による支出	△30,116	△31,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,765,641	18,450,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388,352	△64,056
現金及び現金同等物の期首残高	4,739,207	2,096,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,127,559	2,032,776

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,812,530	2,009,309	325,577	6,147,417	—	6,147,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,817	2,523	1,703	66,044	△66,044	—
計	3,874,348	2,011,832	327,281	6,213,462	△66,044	6,147,417
セグメント利益	1,980,223	519,583	29,552	2,529,359	△561,253	1,968,106

(注) 1 セグメント利益の調整額△561,253千円には、セグメント間取引消去118,406千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△679,660千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,355,705	2,302,489	354,538	7,012,732	—	7,012,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,549	2,908	5,317	41,775	△41,775	—
計	4,389,255	2,305,398	359,855	7,054,508	△41,775	7,012,732
セグメント利益	2,075,241	678,186	38,963	2,792,392	△465,458	2,326,933

(注) 1 セグメント利益の調整額△465,458千円には、セグメント間取引消去258,023千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△723,482千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が6,849千円増加しており、「ホテル事業」のセグメント利益が62千円増加しており、「ゴルフ事業」のセグメント利益が15千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、平成24年8月20日付で、日東紡績株式会社、藤田観光株式会社、興銀リース株式会社、興和不動産株式会社及び共立株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,747,992千円、資本準備金が1,747,992千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,098,820千円、資本剰余金が5,014,226千円となっております。